



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社あかつき本社
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6821-0606

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,091	247.2	2,420	22.8	156	82.5	97	88.5	125	84.4
30年3月期第1四半期	2,042	86.2	1,971	158.0	894		847		802	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 63百万円 (90.6%) 30年3月期第1四半期 668百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.81	5.60
30年3月期第1四半期	51.96	49.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	55,122	12,305	19.3	492.18
30年3月期	53,649	12,467	20.1	500.13

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,618百万円 30年3月期 10,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の期末配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	37,000	63.4	2,100	29.9	1,600	10.4	1,000	41.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,978,942 株	30年3月期	22,973,937 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,404,553 株	30年3月期	1,413,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	21,566,112 株	30年3月期1Q	15,446,809 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、E S O P信託口及びB B T信託口が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券㈱において、国内株式の取扱い強化に加え、米国株式市場がおおむね堅調に推
移したことから、営業収益は前年同四半期比で増収となりました。また、金融商品仲介ビジネスでは、新たに預り
資産増強キャンペーンなどの基盤拡大を推進し、契約金融商品仲介業者数も50社と拡大しております。

この結果、証券関連事業の営業収益（内部取引控除前）は973百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利
益は99百万円（同0.2%増）となりました。

不動産関連事業では、前第2四半期連結会計期間に連結子会社化したトータルエステートグループにおいて、主
力の一次取得者向けリノベーションマンションの販売が、（連結子会社化する以前の）前年同四半期比40%増とな
る160戸、5,089百万円と順調に推移しております。また、中古マンションの仕入れについては、これまで中心だっ
た空室マンションに加え、賃借人付マンションの仕入れ強化を推し進めており、それぞれの棚卸資産は空室マンシ
ョンが426戸、11,619百万円（前期末比3.7%増）、賃借人付マンションが416戸、8,748百万円（前期末比11.3%増）
となりました。そのほか、同社が保有する有形固定資産の売却も、特別利益として連結業績に寄与しております。

EWアセットマネジメント㈱においては、同社が運営する「さつきヘルスケア1号ファンド」の資産組み入れが
完了し、出口戦略の検討を開始しております。また、当該ファンド運営のトラックレコードを基に、より積極的な
開発投資の準備を開始しました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は、トータルエステートグループの連結子会社化が大きく寄与し、6,205
百万円（前年同四半期比414.9%増）になりました。また、セグメント利益は、トータルエステートグループの利
益467百万円による寄与があったものの、前第1四半期連結会計期間に発生したウェルス・マネジメント㈱の売却
に関連して発生した利益1,100百万円が減少した影響を補えず、のれん償却費49百万円等を控除後、386百万円（同
64.1%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は7,091百万円（前年同四半期比247.2%
増）、営業利益は156百万円（同82.5%減）、経常利益は97百万円（同88.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純
利益は125百万円（同84.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加し、55,122百万円
となりました。これは主に、現金及び預金が1,643百万円、建物及び構築物が1,062百万円増加した一方、トレー
ディング商品が744百万円、信用取引貸付金が642百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加し42,817百万円となりました。これは主に、短期社債が
1,000百万円、長期借入金が628百万円、ノンリコース長期借入金が522百万円増加した一方、約定見返勘定が481
百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し12,305百万円となりました。これは主に、親会社株主に
帰属する四半期純利益による増加、及び配当による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年6月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,050	9,551,711
預託金	5,700,000	5,700,000
トレーディング商品	1,449,274	704,961
信用取引資産	5,166,609	4,561,818
信用取引貸付金	5,127,261	4,484,985
信用取引借証券担保金	39,347	76,833
差入保証金	330,458	330,785
販売用不動産	21,044,583	21,822,771
その他	735,600	803,133
流動資産計	42,334,578	43,475,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,945,925	5,008,320
土地	2,512,914	2,329,524
建設仮勘定	558,086	51,289
その他	193,286	270,490
有形固定資産合計	7,210,213	7,659,624
無形固定資産		
のれん	2,230,632	2,178,519
その他	263,017	201,458
無形固定資産合計	2,493,649	2,379,978
投資その他の資産		
投資有価証券	483,691	441,314
その他	1,182,970	1,373,537
貸倒引当金	△206,689	△206,639
投資その他の資産合計	1,459,972	1,608,212
固定資産計	11,163,834	11,647,814
資産合計	53,498,412	55,122,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	96,548
約定見返勘定	970,292	489,227
信用取引負債	2,052,195	1,702,966
信用取引借入金	1,977,525	1,597,696
信用取引貸証券受入金	74,670	105,269
預り金	5,180,429	5,432,692
受入保証金	470,482	517,524
短期社債	4,000,000	5,000,000
短期借入金	13,670,917	13,931,944
1年内返済予定の長期借入金	465,632	382,163
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	101,720	109,220
未払法人税等	421,429	81,546
その他	1,631,863	1,758,081
流動負債計	28,964,963	29,501,915
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
ノンリコース社債	100,000	100,000
長期借入金	6,451,040	7,079,797
ノンリコース長期借入金	3,354,035	3,876,730
退職給付に係る負債	219,201	214,835
役員株式給付引当金	429,832	498,089
その他	492,464	526,990
固定負債計	12,046,573	13,296,444
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	41,030,825	42,817,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560,012	4,560,463
資本剰余金	2,775,515	2,775,195
利益剰余金	4,052,873	3,948,522
自己株式	△674,389	△670,180
株主資本合計	10,714,011	10,614,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,593	△1,311
為替換算調整勘定	6,227	5,874
その他の包括利益累計額合計	68,821	4,562
新株予約権	21,647	21,634
非支配株主持分	1,663,106	1,665,149
純資産合計	12,467,587	12,305,348
負債・純資産合計	53,498,412	55,122,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	510,909	416,473
トレーディング損益	292,765	441,357
金融収益	32,910	22,068
不動産事業売上高	1,205,147	6,202,919
その他	621	9,012
営業収益計	2,042,354	7,091,831
金融費用	16,331	241
売上原価		
不動産事業売上原価	54,126	4,670,846
売上原価合計	54,126	4,670,846
純営業収益	1,971,896	2,420,743
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,554	6,235
人件費	524,048	893,876
不動産関係費	65,851	96,563
事務費	117,312	120,474
減価償却費	22,801	41,189
租税公課	22,868	198,582
販売手数料	—	272,241
その他	317,711	634,815
販売費及び一般管理費合計	1,077,149	2,263,978
営業利益	894,747	156,765
営業外収益		
為替差益	—	27,479
違約金収入	—	45,754
その他	21,886	19,709
営業外収益合計	21,886	92,944
営業外費用		
支払利息	17,976	114,864
支払手数料	32,000	25,030
その他	19,021	11,923
営業外費用合計	68,998	151,818
経常利益	847,635	97,890
特別利益		
固定資産売却益	—	175,971
その他	—	7,191
特別利益合計	—	183,162
特別損失		
その他	830	—
特別損失合計	830	—
税金等調整前四半期純利益	846,805	281,053
法人税、住民税及び事業税	127,289	110,560
法人税等調整額	△67,676	43,130
法人税等合計	59,613	153,690
四半期純利益	787,191	127,362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,348	2,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	802,540	125,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	787,191	127,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,290	△63,900
繰延ヘッジ損益	△239,533	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	△353
その他の包括利益合計	△118,347	△64,254
四半期包括利益	668,843	63,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,192	61,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,348	2,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いにしたがっており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	837,206	1,205,147	2,042,354	—	2,042,354
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	89,999	—	89,999	△89,999	—
計	927,206	1,205,147	2,132,354	△89,999	2,042,354
セグメント利益	98,993	1,078,561	1,177,555	△282,808	894,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△282,808千円には、セグメント間取引消去△92,509千円、全社収益450千円、全社費用△188,295千円及びのれん償却額△2,453千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	886,379	6,205,452	7,091,831	—	7,091,831
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	86,666	—	86,666	△86,666	—
計	973,046	6,205,452	7,178,498	△86,666	7,091,831
セグメント利益	99,162	386,897	486,059	△329,294	156,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△329,294千円には、セグメント間取引消去△482,625千円、全社収益400,150千円、全社費用△244,364千円及びのれん償却額△2,453千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。